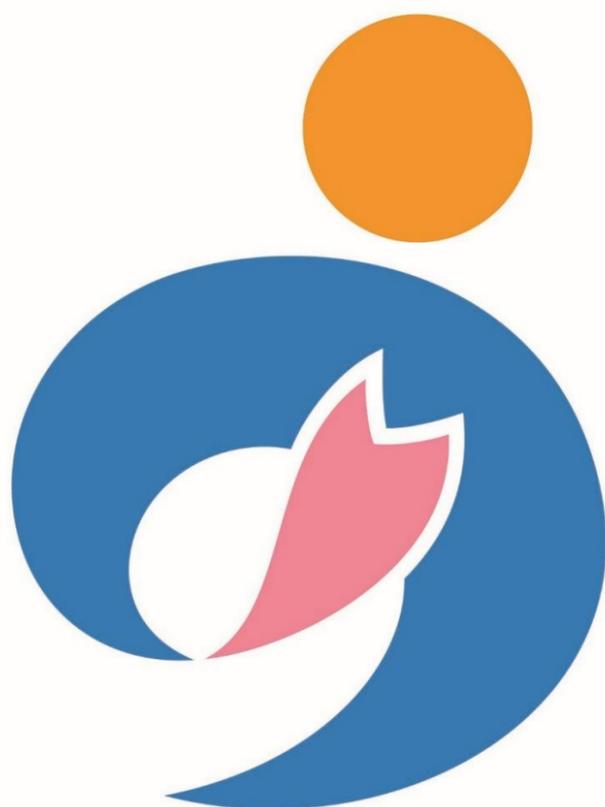


令和8年3月補正 予算事業説明書



デジタル推進課



款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	財産管理費	会計名	一般会計
事業名	6	電算管理							所属名	デジタル推進課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	町民及び職員	総合計画における位置づけ							
	意図 (対象をどうするか)	各種電算システムを利用することにより業務の効率化を図り、町民に必要なサービスを提供できる。	①開かれた町政と自治協働の推進 「4つの挑戦」から見た位置づけ ①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)							
	成果の視点 (どのような効果があるか)	町民の利便性向上と業務効率化による提供するサービスの向上	根拠法令・要綱等 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律							
予算状況		補正前の額	補正額	計						
		295,835 千円	△ 98,500 千円	197,335 千円						

【提案理由】

- 標準化システム移行時期の延期により不用額が生じるため、歳入及び歳出の減額を行う。
- 感染症予防対策事業費等国庫補助金に子宮頸がん検診HPV検査単独法導入に伴うシステム改修費を追加する。

【事業内容、状況及び対応策】

- 標準化システム移行 当初計画:令和7年度移行 → 変更後:生活保護と戸籍以外は、令和8年度移行
(歳入)補助金実績見込に減額 (歳出)今年度必要経費の不用額の減額
- 子宮頸がん検診HPV検査単独法導入に係る健康管理システム改修経費を追加計上する。

(歳出内訳 単位:千円)

費目	主な内容	見込額	既予算額	差額	説明
委託料				-51,982	
保守点検委託料	端末、LAN機器、プリンタ、システム等保守	30,347	31,560	-1,213	実績見込による減
	小計	30,347	31,560	-1,213	
電算処理業務委託料	基幹システム等運用、改修、標準化移行	81,113	131,882	-50,769	実績見込による減
	小計	81,113	131,882	-50,769	
使用料及び賃借料				-46,518	
使用料	総合行政システム等利用料	31,325	77,843	-46,518	実績見込による減
	小計	31,325	77,843	-46,518	
		142,785	241,285	-98,500	

(歳入/標準化システム移行経費) 単位:千円

費目	主な内容	見込額	既予算額	差額	説明
総務費国庫補助金					
デジタル基盤改革支援補助金	基幹システム標準化移行(一般会計)	39,187	86,369	-47,182	移行延期による減
	基幹システム標準化移行(生活保護)	10,587	10,587	0	令和7年度移行実施
	ガバメントクラウド接続作業、利用料	18,537	39,407	-20,870	移行延期による減
	小計	68,311	136,363	-68,052	

(歳入/健康管理システム改修経費) 単位:千円

費目	主な内容	見込額	既予算額	差額	説明
衛生費国庫補助金					132千円
感染症予防事業費等国庫補助金	マイナンバー情報連携体制整備事業				歳出予算「データ標準レイアウト改版対応業務」委託料1,122千円の内、対象経費198千円に補助率を乗じた額
	対象経費132,000円×補助率2/3	88	88	0	
	健康管理システム改修事業				0
	対象経費198,000円×補助率2/3	132	0	132	
	小計	220	88	132	

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
14-2-1-1	デジタル基盤改革支援補助金	136,365	△ 68,052	10 需用費	1,325	0
14-2-1-1	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,129	0	11 役務費	356	0
14-2-3-2	感染症予防事業費等国庫補助金	88	132	12 委託料	170,938	△ 51,982
14-2-1-1	新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型)	2,728	0	13 使用料及び賃借料	109,077	△ 46,518
				17 備品購入費	5,000	0
				18 負担金補助及び交付金	9,139	0
	一般財源	152,525	△ 30,580			
	計	295,835	△ 98,500	計	295,835	△ 98,500

有効性

成果の視点から見たこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】
本年度実績見込額に予算額を整理することができる。